

中期経営計画における経営目標・経営指標の進捗状況

目標の内容・実績							
法人名等		施設利用率	公益目的事業数等	施設利用者満足度	施設内における事故件数	ホール棟施設・ビル棟施設 ・文化振興事業の損益改善	ペーパーレスの推進・働き方改革の推進 ・顧客サービスの向上
【法人名】 公益財団法人埼玉県産業文化センター	目標	施設利用率	公益目的事業数等	施設利用者満足度	施設内における事故件数	ホール棟施設・ビル棟施設 ・文化振興事業の損益改善	ペーパーレスの推進・働き方改革の推進 ・顧客サービスの向上
		【令和6年度】 ・大ホール 92%以上 ・小ホール 85%以上 ・国際会議室 85%以上 ・展示場 60%以上 ・会議室 80%以上	【令和6年度】 ・文化振興事業 14事業以上 ・産業振興事業 8事業以上 ・国際会議室 5事業以上 ・その他事業 3事業以上	【令和6年度～令和10年度】 前期、後期とも90%以上 * 有効回答中「大変よい」と「よい」の占める割合	【令和6年度～令和10年度】 事故発生件数 0件	【令和6年度】 ・ホール棟 収入301,752千円 支出322,842千円 差 ▲21,090千円 ・ビル棟 収入434,894千円 支出221,259千円 差 213,635千円 ・文化振興事業 収入76,393千円 支出96,029千円 差 ▲19,636千円	【令和6年度】 ・ペーパーレス 年間紙削減枚数 10,000枚 書類保管棚削減数 4台 ・働き方改革 年間時間外勤務増減(対前年) 30時間減 ・顧客サービスの向上 インターネット予約率 80%以上
	各年度の実績	【令和6年度実績】 ・大ホール 93.3% ・小ホール 91.0% ・国際会議室 86.6% ・展示場 58.1% ・会議室 74.2%	【令和6年度実績】 ・文化振興事業 17事業 ・産業振興事業 11事業 ・国際会議室 9事業 ・その他事業 5事業	【令和6年度実績】 前期 98.2% 後期 100%	【令和6年度実績】 事故発生件数 0件	【令和6年度実績】 ・ホール棟 収入317,881千円 支出316,592千円 差 1,289千円 ・ビル棟 収入401,452千円 支出221,782千円 差 179,670千円 ・文化振興事業 収入67,373千円 支出84,877千円 差 ▲17,504千円	【令和6年度実績】 ・ペーパーレス 年間紙削減枚数 71,500枚 書類保管棚削減数 8台 ・働き方改革 年間時間外勤務増減(対前年) 54時間増 ・顧客サービスの向上 インターネット予約率 98%
【中期経営計画の期間】 令和6年度～令和10年度	法人による自己評価	・学会代理店等への営業メールやZoom活用によるオンライン商談などデジタル営業の推進、さいたま市及びさいたま観光国際協会との連携、「首都圏コンベンション施設運営協議会」への参加による情報収集、ホームページでの施設の空き室状況の公開、ダイレクトメールやホスティングによる施設の利用促進に努め、利用率と収入の向上を図った。 ・ホール3施設(大ホール・小ホール・国際会議室)については、いずれも目標利用率を達成した。一方、ビル棟施設(展示場・会議室)については、目標利用率を達成できなかつたため、来年度は営業活動の強化や利用者サービスの向上により、目標利用率を達成できるよう努めたい。	・公益目的事業は、目標事業数の30を上回る42事業を実施し、公益法人として責務でもある産業及び文化の振興や地域社会における経済の興隆、文化の向上等に寄与した。	施設利用者からは上半期・下半期とも高い評価をいただき、年間の満足度は99.1%となった。 大きな改善要望はないが、今後も利用者に満足していただけるよう、より一層利用者サービス向上に努めていきたい。	・職員の防災意識の向上と危機管理体制の更なる強化のため、一定の期間ごとに職員全員に普通救命講習や防火防災管理者講習等を受講させた。	・ホール棟施設の損益改善では、定期的な空き状況の連絡(大ホール)、メール営業(各施設)により、主要3施設(大ホール・小ホール・国際会議室)については、3施設とも目標利用率を達成した。その結果、ホール全体として計画を上回る収益をあげることができた。 ・ビル棟施設の損益改善では、市民ホールで目標利用率を達成したものの、展示場及び会議室は、目標利用率を達成できず、ビル全体の収益も計画を大きく下回ったため、引き続きメール営業、ホスティングなど営業活動を継続していく。 ・会議室備品標準化など利用者サービスを向上させて収益改善に努めたい。 ・文化振興事業の損益改善では、計画していた収益は下回ったが、費用を削減することで、利益を改善することができた。なお、コラボレーション事業は約230万円の利益となり、収益改善に寄与した。	・電子決裁や電子契約の推進、キャッシュレス端末(対応クレカの拡充)／年間約100万円の費用負担)、労務管理ソフト、経費計算ソフトの活用により、利用者の利便性の向上や業務効率化を推進した。また、ペーパーレスの推進により、大幅な紙使用の削減やスペースの創出ができた。顧客サービスの向上につながる「インターネット予約率」では、目標を大きく上回る実績となつた。